



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年1月31日

上場会社名 株式会社マルハニチロホールディングス

上場取引所 東

コード番号 1334 URL <http://www.maruha-nichiro.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 久代 敏男

問合せ先責任者 (役職名) 広報IR部長 (氏名) 川 文人

TEL 03-6833-0826

四半期報告書提出予定日 平成23年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	640,348	0.3	17,037	55.4	14,963	73.5	6,962	61.9
22年3月期第3四半期	638,224	△9.8	10,963	△35.8	8,622	△6.1	4,301	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	13.54	12.64
22年3月期第3四半期	8.33	7.20

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	522,112	77,113	12.1	110.53
22年3月期	501,383	79,449	13.1	106.91

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 63,203百万円 22年3月期 65,596百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	—	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	3.00	3.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	850,000	2.6	18,000	67.2	14,000	80.6	4,500	183.7	8.42

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、〔添付資料〕P. 3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	23年3月期3Q	508,574,884株	22年3月期	508,574,884株
② 期末自己株式数	23年3月期3Q	365,611株	22年3月期	334,710株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	23年3月期3Q	508,225,227株	22年3月期3Q	508,258,319株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスク等の様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、〔添付資料〕P. 3「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
第一種優先株式					
22年3月期	—	—	—	20.00	20.00
23年3月期	—	—	—		
23年3月期(予想)				20.00	20.00
第二種優先株式					
22年3月期	—	—	—	22.70	22.70
23年3月期	—	—	—		

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気の改善の動きが足踏み状態となり、株価の低迷や円高の進行による景気の下振れリスクが存在するなか、雇用情勢の悪化懸念も残るなど不透明な状況が続きました。

当社グループ関連業界のうち、水産・食品業界におきましても、デフレが進行し、厳しい状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは中期三ヵ年経営計画「ダブルウェーブ2.1」（平成20年度から平成22年度）の最終年度の目標達成に注力してまいりました。

当社グループの当第3四半期連結累計期間の業績は、減収傾向に歯止めが掛かると共に、販管費の削減に努めた結果、売上高は640,348百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は17,037百万円（前年同期比55.4%増）、経常利益は14,963百万円（前年同期比73.5%増）となりました。特別損失として固定資産減損損失、貸倒引当金繰入額など3,675百万円が発生しましたが、四半期純利益は6,962百万円（前年同期比61.9%増）と大幅な増益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

水産事業

水産セグメントは、国内外の漁業・養殖事業、すりみの生産販売を中心とした北米事業、海外調達ネットワークを持つ水産商事事業、市場流通の基幹を担う荷受事業及び市場外流通を受け持つ戦略販売事業から構成され、国内外の市場動向を注視しながらお客様のニーズに対応した効率的な仕入れと販売を行い、収益の確保に努めました。

漁業・養殖事業では、漁撈事業では苦戦が続いたものの、養殖事業のマグロやブリ、カンパチの販売数量増及び市況改善により増収増益となりました。

北米事業では、ベアリング海スケソウダラ漁獲枠が2期連続で減少されたことによる供給減に伴い減収となりましたが、国内すりみ市況の持ち直しにより増益となりました。

水産商事事業では、エビ、カニ、タコ、イカ等、主要魚種を中心として堅調な販売が進むと共に、マグロ市況も回復傾向にあり、増収増益となりました。

荷受事業では、全般的に単価は上昇しているものの、市場流通の販売数量が伸びず、また、養殖魚の浜値上昇により減収減益となりました。

戦略販売事業では、順調に販売を伸ばしたものの、量販店、外食向け共に仕入れ単価上昇を売価に転嫁出来ず増収減益となりました。

以上の結果、水産セグメントの売上高は407,123百万円（前年同期比0.4%増）、セグメント利益（前年営業利益に同じ）は8,796百万円（前年同期比462.4%増）となりました。

食品事業

食品セグメントは、市販用及び業務用冷凍食品の製造・販売を行う冷凍食品事業、缶詰・フィッシュソーセージ・ちくわ・デザート・ペットフードなどの製造・販売を行う加工食品事業、畜産物及び飼料を取り扱う畜産事業、化成品・調味料・フリーズドライ製品の製造・販売を行う化成品事業並びにアジア・オセアニア事業から構成され、お客様のニーズにお応えする商品の開発・製造・販売を通じて収益の確保に努めました。

冷凍食品事業では、売上は前年並みを確保したものの、一部原材料の値上がりやグループ工場の稼働率低下などにより減益となりました。

加工食品事業では、消費者の節約志向による缶詰の低価格化及び百貨店向けギフトの販売不振、原料の高騰やフィッシュソーセージの販売不振などにより減収減益となりました。

畜産事業においては、供給がタイトに推移する一方、国内需要は依然低迷し、厳しい市場環境となりましたが、営業力を強化し、重点商材の拡販を図ったことにより食肉が好調に推移し、増収増益となりました。

化成品事業では、フリーズドライ製品の販売が好調に推移し増収となりましたが、バイオ製品の競合激化と輸出減により、減益となりました。

また、アジア・オセアニア事業では、タイにおける生産工場の売上は増収となりましたが、年初来の原材料費及び人件費の増加により減益となりました。

以上の結果、食品セグメントの売上高は214,980百万円（前年同期比1.3%増）、セグメント利益は9,535百万円（前年同期比12.4%減）となりました。

保管物流事業

お客様の在庫圧縮の傾向が継続するなか、畜産物や冷凍食品の集荷活動に注力いたしました。在庫数量はほぼ計画通りに推移したものの、出庫が旺盛であったため、当四半期末の在庫数量は前年同期より減少し、冷蔵保管事業の収益が悪化いたしました。輸配送事業や通関事業などの周辺事業にも積極的に取り組みましたが、冷蔵保管事業の減収分を補えず、保管物流セグメントの売上高は10,859百万円（前年同期比7.1%減）、セグメント利益は694百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は522,112百万円となり、前連結会計年度末に比べ20,729百万円増加いたしました。これは主として季節要因等による売上債権の増加によるものであります。

負債は444,999百万円となり、前連結会計年度末に比べ23,065百万円増加いたしました。これは主として季節要因等による仕入債務の増加及び借入金増加によるものであります。

少数株主持分を含めた純資産は77,113百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,336百万円減少いたしました。これは主として当社第二種優先株式を取得及び消却したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、手元資金並びに借入により得られた資金を、主として運転資金及び設備投資に使用した結果、当第3四半期末には14,986百万円と前連結会計年度末に比べ9,505百万円減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果使用した資金は、主に季節要因等による売上債権の増加によるもので、2,003百万円(前年同期は1,730百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、主に設備投資によるもので、6,494百万円となり、前年同期に比べ671百万円減少いたしました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、優先株式の取得などによるもので、1,095百万円(前年同期は6,627百万円の収入)となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月10日に公表しました業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

(簡便な会計処理)

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期連結会計期間末におけるたな卸高算出については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末に係る実地たな卸高を基礎として合理的な方法によっております。

また、たな卸資産の簿価切下げについては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

一部の連結子会社の税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益又は税引前当期損失に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、当該法人税等調整額は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

(会計処理基準に関する事項の変更)

① 資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ3百万円、税金等調整前四半期純利益は77百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は88百万円であります。

② 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

③ 企業結合に関する会計基準等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,762	25,458
受取手形及び売掛金	128,768	91,678
有価証券	34	3,156
商品及び製品	93,618	86,989
仕掛品	12,428	11,998
原材料及び貯蔵品	16,160	15,805
短期貸付金	1,686	1,723
繰延税金資産	5,903	3,940
その他	11,507	12,179
貸倒引当金	△987	△925
流動資産合計	284,883	252,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	48,851	51,633
機械装置及び運搬具（純額）	25,851	28,271
土地	60,787	63,542
建設仮勘定	2,938	2,349
その他（純額）	1,770	2,124
有形固定資産合計	140,200	147,922
無形固定資産		
のれん	19,002	18,908
その他	7,478	7,900
無形固定資産合計	26,481	26,808
投資その他の資産		
投資有価証券	28,840	29,110
長期貸付金	13,697	15,065
繰延税金資産	13,886	15,046
その他	25,736	26,056
貸倒引当金	△11,613	△10,632
投資その他の資産合計	70,547	74,646
固定資産合計	237,228	249,377
資産合計	522,112	501,383

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	44,741	32,033
短期借入金	208,025	186,526
未払法人税等	3,362	2,234
引当金	1,389	1,515
その他	35,579	31,556
流動負債合計	293,098	253,865
固定負債		
長期借入金	114,062	128,194
繰延税金負債	4,703	5,906
退職給付引当金	26,473	26,890
その他の引当金	441	399
その他	6,218	6,678
固定負債合計	151,900	168,068
負債合計	444,999	421,934
純資産の部		
株主資本		
資本金	31,000	31,000
資本剰余金	31,699	35,780
利益剰余金	11,547	6,340
自己株式	△63	△59
株主資本合計	74,183	73,060
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,999	△346
繰延ヘッジ損益	△19	12
為替換算調整勘定	△8,961	△7,129
評価・換算差額等合計	△10,980	△7,464
少数株主持分	13,909	13,852
純資産合計	77,113	79,449
負債純資産合計	522,112	501,383

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	638,224	640,348
売上原価	553,383	551,138
売上総利益	84,841	89,209
販売費及び一般管理費		
販売手数料	6,209	6,258
保管費	6,384	6,121
発送配達費	12,983	13,002
広告宣伝費及び販売促進費	3,399	3,389
従業員給料	16,708	15,931
法定福利及び厚生費	3,312	3,464
退職給付費用	3,071	2,716
減価償却費	1,278	1,291
研究開発費	542	531
のれん償却額	929	955
その他	19,058	18,508
販売費及び一般管理費合計	73,877	72,172
営業利益	10,963	17,037
営業外収益		
受取利息	247	197
受取配当金	845	828
持分法による投資利益	284	249
雑収入	1,281	1,061
営業外収益合計	2,658	2,336
営業外費用		
支払利息	3,819	3,174
為替差損	33	413
雑支出	1,146	821
営業外費用合計	4,999	4,409
経常利益	8,622	14,963

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
特別利益		
前期損益修正益	6	8
固定資産売却益	129	50
貸倒引当金戻入額	171	160
事業整理損失引当金戻入額	622	—
事業譲渡益	492	—
退職給付制度改定益	—	243
その他	91	309
特別利益合計	1,514	772
特別損失		
前期損益修正損	5	14
固定資産処分損	282	331
減損損失	192	899
投資有価証券評価損	856	10
貸倒引当金繰入額	—	1,139
事業整理損失引当金繰入額	—	349
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	74
その他	156	855
特別損失合計	1,493	3,675
税金等調整前四半期純利益	8,642	12,059
法人税、住民税及び事業税	2,256	4,442
法人税等調整額	1,363	△90
法人税等合計	3,619	4,352
少数株主損益調整前四半期純利益	—	7,707
少数株主利益	721	744
四半期純利益	4,301	6,962

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,642	12,059
減価償却費	10,474	10,297
減損損失	192	899
のれん償却額	917	955
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	41	1,094
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	1,507	1,034
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△670	349
受取利息及び受取配当金	△1,093	△1,026
支払利息	3,819	3,174
投資有価証券評価損益 (△は益)	856	10
事業譲渡損益 (△は益)	△492	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△33,784	△38,466
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△487	△9,417
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,132	14,059
その他	2,445	5,184
小計	2,500	210
法人税等の支払額	△770	△2,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,730	△2,003
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△30	△3,167
投資有価証券の売却及び償還による収入	3	4,083
子会社株式の取得による支出	△173	△947
事業譲渡による収入	617	—
有形固定資産の取得による支出	△8,378	△7,680
有形固定資産の売却による収入	428	80
貸付けによる支出	△1,340	△1,089
貸付金の回収による収入	870	1,908
利息及び配当金の受取額	1,281	1,225
その他	△444	△907
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,165	△6,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,581	24,541
長期借入れによる収入	41,146	19,842
長期借入金の返済による支出	△26,695	△35,730
自己株式の取得による支出	—	△4,085
配当金の支払額	△1,752	△1,745
少数株主からの払込みによる収入	20	—
少数株主への配当金の支払額	△454	△348
利息の支払額	△3,772	△3,368
その他	△283	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,627	△1,095
現金及び現金同等物に係る換算差額	142	87
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,335	△9,505
現金及び現金同等物の期首残高	21,289	24,492
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,625	14,986

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	水産事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	保管物流 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	405,514	212,287	11,683	8,739	638,224	—	638,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,854	4,156	3,823	429	22,264	(22,264)	—
計	419,368	216,443	15,506	9,169	660,488	(22,264)	638,224
営業利益	1,564	10,882	1,192	167	13,807	(2,844)	10,963

(注) 1. 事業区分は主として内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業区分に属する主要製品

事業区分		主要製品
水産事業	漁業、魚介類販売業、荷受業	冷凍魚介・すりみ・鮮魚
食品事業	食品加工・販売業	缶詰・冷凍食品・魚肉ハムソーセージ・畜産物
保管物流事業	冷蔵倉庫業、運送業	—
その他の事業	海運業ほか	—

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	その他の 地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	586,334	27,704	1,729	20,918	1,538	638,224	—	638,224
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	2,742	15,941	10	7,881	555	27,130	(27,130)	—
計	589,076	43,645	1,739	28,799	2,094	665,355	(27,130)	638,224
営業利益(又は営業損失)	12,516	△451	△38	1,753	147	13,928	(2,964)	10,963

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域

北 米 : アメリカ

ヨーロッパ : イギリス、スイス、オランダ

ア ジ ア : タイ、中国、インドネシア、マレーシア、フィリピン

その他の地域 : マダガスカル、ニュージーランド

[海外売上高]

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、報告セグメントごとに取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、「魚」をコアにした水産食品企業グループであり、製品・サービスの特性、市場及び顧客の種類などの要素で多面的にとらえて編成した複数の事業セグメント（当社呼称上の“事業ユニット”）を、主に事業類似性の観点から、集約基準及び量的基準に基づいて集約したうえで、「水産事業」、「食品事業」、「保管物流事業」の3つを報告セグメントとしております。

「水産事業」は、漁業、養殖、買付、加工及び販売を行っております。

「食品事業」は、冷凍食品、缶詰、フィッシュソーセージ、レトルト食品、健康食品、畜産品、その他の加工品の製造及び販売を行っております。

「保管物流事業」は、冷凍品の保管及び輸配送を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	水産事業	食品事業	保管物流 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	407,123	214,980	10,859	632,963	7,384	640,348	—	640,348
セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,346	4,245	3,692	23,283	338	23,622	△23,622	—
計	422,469	219,226	14,551	656,247	7,723	663,970	△23,622	640,348
セグメント利益	8,796	9,535	694	19,025	758	19,784	△2,747	17,037

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飼料等の保管業、海運業、不動産業、ホテル業及び毛皮の製造販売業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△2,747百万円には、セグメント間取引消去166百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用が△2,913百万円含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年7月12日開催の取締役会において、当社第二種優先株式を取得及び消却することを決議し、平成22年7月12日に実施いたしました。この結果、第2四半期連結会計期間において資本剰余金が4,080百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が31,699百万円となっております。